

平成 29 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 智 昭  
 (コード番号：6562 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 遠 藤 雅 宏  
 ( TEL. 03-5337-8218)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報は別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		14,731	100.0	25.6	6,488	100.0	11,730	100.0
営 業 利 益		548	3.7	112.7	245	3.8	257	2.2
経 常 利 益		522	3.5	168.4	237	3.7	194	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期(四半期)純損失(△)		47	0.3	—	△132	—	△14	—
1株当たり当期純利益又は当期 (四半期)純損失(△)		2円87銭			△8円24銭		△92銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 平成 29 年 3 月期(実績)及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行株式数(1,000,000 株)及び自己株式の処分株式数(23,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 196,200 株)は考慮しておりません。

## 【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、現在、当社、Geniee International Pte., Ltd. (シンガポール)、Geniee Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)、PT. Geniee Technology Indonesia (インドネシア)、PT. Adstars Media Pariwara (インドネシア)、Geniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 等、国内と東南アジア地域において事業を展開しております。

当社が事業を展開する国内インターネット広告市場は、インフィード広告や動画広告の堅調な拡大に加え、検索連動型広告やアドネットワーク、DSP (Demand Side Platform)、SSP (Supply Side Platform) の利用の拡大を背景に、平成 28 年度で約 1 兆 956 億円 (前年度比 116.0%) と順調に成長を続けております (矢野経済研究所「インターネット広告市場の実態と展望 2017 年版」)。また、海外グループ会社が事業を展開するアジア地域のインターネット広告市場も、モバイル端末の急速な普及により、現在インターネット広告へのシフトが進みつつあり、高い成長率が予想されています (デジタルインファクト「東南アジア主要 6 か国インターネット広告市場概況調査 2017」)。

このような事業環境のもと、平成 30 年 3 月期におきましては、当社の強みである技術開発力と事業推進力を活かし、顧客ニーズや技術進化に沿った既存サービスの改善強化や新規サービスの開発、顧客提案に取り組んでまいります。具体的には、アド・プラットフォーム事業にて、主力サービスであるインターネットメディア向け広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」の新規媒体獲得や機能強化、広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」の代理店営業強化等に注力してまいります。マーケティングオートメーション事業では、マーケティングオートメーションプラットフォーム「MAJIN (マジン)」の AI 関連機能強化や新規顧客獲得、ビッグデータを活用した広告配信やマーケティング施策の最適化プラットフォーム「GenieeDMP」の利用促進等に注力してまいります。また、海外拠点では、システム開発体制並びに組織強化に注力し、現地企業のニーズに合わせながら「GenieeSSP」を始めとするサービス提供の促進を図ってまいります。

こうした取り組みにより、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 14,731 百万円 (前期比 25.6% 増)、営業利益 548 百万円 (前期比 112.7% 増)、経常利益 522 百万円 (前期比 168.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 47 百万円 (前期は△14 百万円) を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、平成 29 年 4 月から平成 29 年 9 月までは実績値、平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までは予想値を使用して算出しております。

### (2) 売上高

当社グループは、「アドテクノロジー事業」の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要サービスは、①アド・プラットフォーム事業と②マーケティングオートメーション事業に大別されます。

#### ① アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術 (アドテクノロジー) を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるシステム (プラットフォーム) を提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があります。また、これらのプラットフォームの OEM (Original Equipment Manufacturing の略で、他社ブランドの SSP や DSP 等を開発提供すること) 提供や、Google 社の公式認定メディアソリューションパートナーとしてインターネットメディア向け広告配信サービス「Google AdSense」「DoubleClick Ad Exchange」の提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料 (= 当社グループの売上) が支払われます。広告代理店や

他社 DSP、アドネットワーク、OEM 提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

アド・プラットフォーム事業では、前期（平成 29 年 3 月期）及び当第 2 四半期累計期間（平成 30 年 3 月期上半期）のサービスごとの営業実績と足元の事業状況及び季節性（注）を参考に、平成 30 年 3 月期の売上高を算出しております。

前期におきましては、4 月に Google 社より「Google Certified Publishing Partner」の公式認定を受けサービスラインナップを拡充したほか、8 月にはトレンドーズ株式会社とスマートフォンに特化したニュース配信サービス「mitayo.」を共同開発・提供開始、10 月にはソフトバンク株式会社が提供する「SoftBank Ads Platform」上で SSP サービス等の OEM 提供を開始するなど、事業連携や新規サービスの開発提供に取り組んでまいりました。この結果、前期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、10,841 百万円となりました。

当上半期におきましては、主力サービスである「GenieeSSP」にて、広告配信ロジックの改善やフォーマット最適化等の機能強化に取り組んだ結果、広告単価が上昇しました。また、新規媒体や新規 OEM 提供先の獲得及び既存 OEM 提供先による広告配信先の獲得が奏功し、広告表示回数が増加しました。広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」では、新規代理店の獲得やサポート等に注力したことで、広告案件数が増加しました。この結果、当上半期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、5,790 百万円（前年同期比 22.9%増）となりました。

当下半期におきましても、引き続き、「GenieeSSP」の新規 OEM 提供先及び新規媒体の獲得による広告表示回数の増加や機能強化による広告単価の向上を見込んでおります。「GenieeDSP」においても引き続き、代理店営業の強化等に注力することで広告案件数の増加を見込んでおります。

こうした取り組みや季節性（注）を勘案し、平成 30 年 3 月期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、13,065 百万円（前期比 20.5%増）、同海外売上は 783 百万円（前期比 2.3%増）を見込んでおります。

## ② マーケティングオートメーション事業

マーケティングオートメーション事業では、データを蓄積・分析・活用するためのプラットフォーム「GenieeDMP」とマーケティングオートメーションプラットフォーム「MAJIN（マジン）」を提供しております。「MAJIN」は、平成 28 年 7 月に立ち上げた新規事業で、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォームです。

「GenieeDMP」や「MAJIN」では、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

マーケティングオートメーション事業は、新規事業であり足元の事業状況及び市場動向等を参考に、平成 30 年 3 月期の売上高を算出しております。

当上半期におきましては、「MAJIN」にて、企業のマーケティング活動に有効な LINE との連携や蓄積したビッグデータをリアルタイムでセグメンテーションする独自の新技術搭載、管理画面等の大幅リニューアルによる利便性向上等に取り組んでまいりました。また、サービス認知度向上に向けた潜在顧客向けのセミナー開催やイベント出展、OEM 提供等にも注力してまいりました。この結果、「MAJIN」の導入社数が増加し、当上半期のマーケティングオートメーション事業の売上は、438 百万円となりました。

当下半期におきましても、引き続き、「MAJIN」の新規導入企業獲得や AI 関連機能強化、ビッグデータを活用した広告配信やマーケティング施策の最適化プラットフォーム「GenieeDMP」の利用促進等に注力することで、「MAJIN」及び「GenieeDMP」の導入社数増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期のマーケティングオートメーション事業売上は、1,034 百万円（前期比 88.1%増）を見込んでおります。

#### 注：季節性について

国内企業の商習慣上、比較的年度末に広告宣伝費を使用する（広告を配信する）傾向があることから、当社の売上高も第4四半期（1～3月）に上がりやすい傾向があります。

#### （3）売上原価

当社グループの売上原価は、主に GenieeSSP を利用するインターネットメディアへ広告配信回数等に応じて支払う広告掲載料で構成されております。平成30年3月期の売上原価は、前期（平成29年3月期）及び当第2四半期累計期間（平成30年3月期上半期）の原価率と概ね同等水準を想定し算出しております。

以上の結果、連結売上原価は12,179百万円（前期比22.1%増）、連結売上総利益は2,552百万円（前期比45.1%増）を見込んでおります。

#### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費等やその他の経費で構成されております。

人件費等は、事業拡大や国内外の組織強化に伴い、平成30年3月期末の連結従業員数を253名（前期末比40名増加、業務委託・派遣社員を除く）と想定していること等から、前期比76.9%増の1,568百万円を見込んでおります。その他の経費につきましては、平成29年3月期実績を参考に各費用を算出してしております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,004百万円（前期比33.5%増）、連結営業利益は548百万円（前期比112.7%増）を見込んでおります。

#### （5）営業外損益、経常利益

営業外収益は、匿名組合投資利益や助成金収入等により6百万円を、営業外費用は、為替差損や支払利息、新規上場・公募増資に係る費用発生等により32百万円を見込んでおります。

以上の結果、連結経常利益は522百万円（前期比168.4%増）を見込んでおります。

#### （6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は、当社が平成27年6月より出資しておりますインドネシアのアドテクノロジー事業会社 Adskom Pte. Ltd. 及び平成28年8月より出資しておりますインドのアドテクノロジー事業会社 AdPushup Inc. について、両社の業績が当初策定していた計画を下回って推移していることから、慎重に検討した結果、第2四半期に投資有価証券評価損として275百万円を計上いたしました。下期において、その他の特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前期は△14百万円）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月18日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東  
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 雅宏 TEL 03 (5337) 8218  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,488	—	245	—	237	—	△132	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △132百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△8.24	—
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成29年3月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の金額及び前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,047	36.6	1,485	36.6	—	—
29年3月期	4,197	38.4	1,613	38.4	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,481百万円 29年3月期 1,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,731	25.6	548	112.7	522	168.4	47	-	2.87

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,000,000株）及び自己株式の処分株式数（23,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大196,200株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	16,147,000株	29年3月期	16,147,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	23,000株	29年3月期	23,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	16,117,732株	29年3月期2Q	15,941,349株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートフォンの普及・利用拡大等を背景に、データ連携可能な運用型広告やスマートフォン向け広告等へのニーズが引き続き高まっており、平成28年のインターネット広告費が前年比113.0%の1兆3,100億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでおります。

アド・プラットフォーム事業においては、主力事業である国内最大規模の広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて積極的に媒体やOEM提供先の開拓に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて代理店営業を強化してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業では、ビッグデータを各企業のマーケティング施策に合わせて瞬時に絞り込みする独自技術を新たに開発し、大幅な機能強化・リニューアルを行ったほか、潜在顧客を対象とした自社セミナーの開催などによる積極的な新規顧客開拓を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,488,383千円、営業利益245,715千円、経常利益237,426千円、親会社株主に帰属する四半期純損失△132,853千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53,140千円減少し、2,973,543千円となりました。主な要因としましては、短期貸付金が32,289千円増加した一方、売掛金が111,019千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96,117千円減少し、1,074,349千円となりました。主な要因としましては、事業投資に伴い有形固定資産が73,931千円増加した一方、投資有価証券評価損を計上したため投資その他の資産が161,582千円減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ126,503千円減少し、2,031,509千円となりました。主な要因としましては、短期借入金が200,000千円、リース債務が23,052千円、賞与引当金が37,453千円増加した一方、買掛金が415,241千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ104,434千円増加し、530,504千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の増加33,342千円、リース債務の増加70,930千円などによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,068千円減少し、2,562,013千円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ127,188千円減少し、1,485,878千円となりました。主な減少要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が132,853千円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,652	1,182,162
売掛金	1,772,213	1,661,194
その他	73,784	134,318
貸倒引当金	△2,965	△4,132
流動資産合計	3,026,684	2,973,543
固定資産		
有形固定資産	284,153	358,084
無形固定資産		
のれん	38,951	33,186
ソフトウェア	387,835	397,282
ソフトウェア仮勘定	39,916	27,768
無形固定資産合計	466,703	458,236
投資その他の資産		
投資有価証券	283,759	114,754
その他	173,697	181,302
貸倒引当金	△37,847	△38,029
投資その他の資産合計	419,609	258,027
固定資産合計	1,170,466	1,074,349
資産合計	4,197,150	4,047,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,641,029	1,225,788
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,004	99,996
未払法人税等	105,455	115,185
賞与引当金	25,785	63,239
その他	205,738	227,300
流動負債合計	2,158,013	2,031,509
固定負債		
長期借入金	266,660	300,002
資産除去債務	41,038	41,200
その他	118,370	189,301
固定負債合計	426,069	530,504
負債合計	2,584,082	2,562,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,769	766,769
資本剰余金	763,729	763,729
利益剰余金	96,284	△36,568
自己株式	△20,700	△20,700
株主資本合計	1,606,083	1,473,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	220
為替換算調整勘定	352	7,918
その他の包括利益累計額合計	6,984	8,139
非支配株主持分	—	4,509
純資産合計	1,613,067	1,485,878
負債純資産合計	4,197,150	4,047,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,488,383
売上原価	5,331,827
売上総利益	1,156,555
販売費及び一般管理費	※910,839
営業利益	245,715
営業外収益	
受取利息	726
助成金収入	1,500
匿名組合投資利益	4,086
その他	149
営業外収益合計	6,462
営業外費用	
支払利息	5,824
為替差損	7,317
その他	1,610
営業外費用合計	14,751
経常利益	237,426
特別損失	
投資有価証券評価損	275,653
特別損失合計	275,653
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,227
法人税、住民税及び事業税	101,308
法人税等調整額	△5,938
法人税等合計	95,369
四半期純損失(△)	△133,597
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△743
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,853

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純損失（△）	△133,597
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,410
為替換算調整勘定	7,566
その他の包括利益合計	1,155
四半期包括利益	△132,442
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,227
減価償却費	112,298
のれん償却額	5,665
匿名組合投資損益(△は益)	△4,086
投資有価証券評価損益(△は益)	275,653
為替差損益(△は益)	1,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	934
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,453
受取利息	△726
支払利息	5,824
売上債権の増減額(△は増加)	112,229
仕入債務の増減額(△は減少)	△416,657
その他	△22,434
小計	69,225
利息及び配当金の受取額	727
利息の支払額	△4,338
法人税等の支払額	△90,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,864
無形固定資産の取得による支出	△63,709
投資有価証券の取得による支出	△111,139
短期貸付けによる支出	△34,963
短期貸付金の回収による収入	2,673
長期貸付けによる支出	△5,143
その他	△1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△46,666
リース債務の返済による支出	△19,558
非支配株主からの払込みによる収入	5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングオートメーション事業」を展開しております。従って、当社グループは、当該事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではアドテクノロジー事業を単一の報告セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。